

SEKI

SEKI

株主の皆さまへ

第57期事業報告書

(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

SEKI



古紙100%再生紙

セキオリジナル再生紙を
使用しています。



環境に配慮した「大豆油インキ」を
使用しています。



FSC SUPPLIER
SA-COC-1443

Look for FSC labelled products
FSC TRADEMARK © 1996 FOREST STEWARDSHIP COUNCIL A.C.



A190025(03)



JQA-QM4102



JQA-EM2126
伊予工場

セキ株式会社

銘柄コード 7857

<http://www.seki.co.jp>



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び
申し上げます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り
厚く御礼申し上げます。

ここに、第57期(平成17年4月1日から平成18年
3月31日まで)における当社グループの営業の概況
と決算につきまして、ご報告申し上げます。

平成18年6月

取締役社長 関 啓 三

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは
情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を
サポートしてまいります。



営業の概況

1 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用の拡大等に牽引され、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、原油価格の上昇が続き、原材料価格の高騰を招く等景気の先行きに不透明感を残したまま推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、印刷需要に回復傾向が見られたものの、広告媒体の複合化、受注競争激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。当社では平成17年5月27日付で「F S C（森林管理協議会）認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証である『C O C認証』を取得いたしました。国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果がある国際基準「F S C（森林管理協議会）認証紙」の取り扱いを開始し、将来的に拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応しております。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は140億5千5百万円（前期比0.3%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が6億2千1百万円（前期比11.3%減）、経常利益が8億6千4百万円（前期比7.8%増）、当期純利益が4億5千2百万円（前期比14.1%増）となりました。

(1) 印刷関連事業部門

印刷関連事業では、印刷需要全般の短納期化と低価格化に伴う企業間競争が一段と厳しくなる中、大都市圏における取引先の新規開拓に注力し、また既存の取引先に対して印刷需要の掘り起こしを図った企画提案営業を積極的に展開した結果、売上高は62億9千9百万円（前期比1.7%増）、営業利益は4億3千7百万円（前期比8.0%減）となりました。

(2) 洋紙・板紙販売関連事業部門

洋紙・板紙販売関連事業では、取引先の新規開拓に努め、また既存の取引先に対して需要の掘り起こしを図った結果、売上高は21億4千3百万円（前期比5.5%増）となりましたが、原油価格の高騰に伴う原燃料費の

上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したこと、印刷業界全般の合理化と低価格化の影響を受けて販売価格が低下したこと、一部取引先での用紙変更に加え、短納期化に伴う物流コストの上昇等により、営業利益は4千4百万円（前期比10.0%減）となりました。

(3) 出版・広告代理関連事業部門

連結子法人等の株式会社エス・ピー・シーが大手出版社の編集協力により昨年度創刊したブライダル情報誌や、地元放送局の人気番組とタイアップしたグルメ情報誌が好評な売れ行きであり、新たに住宅リフォーム関連書籍を刊行しました。同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」も内容の充実を図り、アクセス数は月間860万ページビューを突破する（前期比56%増）利用状況となりました。商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅等に配布スタンドを設置するイエロースタンド事業につきましても、フリーペーパーやフリーマガジンの全国的な広がりに伴い、順調な事業展開となりました。一方、フリーペーパーやフリーマガジンの広がり、既存のタウン情報誌との競合を激化させる結果となり、また、企業の広告宣伝費圧縮の影響もあり、出版・広告代理関連事業の売上高は18億2千万円（前期比3.5%減）、営業利益は1億5百万円（前期比19.8%減）となりました。

(4) 美術館関連事業部門

美術館関連事業では、特別企画展として平成17年5月中旬から約1ヶ月間「刷り師 木村希八の仕事展」を開催しました。日本の版画界を代表する木村氏が版画制作を通じて接点があるセキ美術館ともゆかりの深い画家の作品74点を展示し、1千9百余名の方々にご来館いただきました。その結果、売上高は4百万円（前期比61.9%増）となりました。当事業につきましては2千3百万円の営業損失（前期比7.8%増）を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

(5) カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対して、オリジナルティッシュペーパー、トイレットペーパー等の紙製品、紙おむつ等の衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水等の既存商品に加え、新たに上質紙を材料

としたランチョンマットを納入する等合計31品目の商品を納入する営業活動を行いました。また、連結子法人等の有限会社こづつみ倶楽部において、地域特産品・贈答品等の各種物品の拡販に努めましたが、顧客の維持拡大と継続定着を図るための注文用紙やカタログ送付のための通信費や個人情報保護対策強化に伴う経費の増加が影響し、売上高は37億8千7百万円(前期比2.8%減)、営業利益は5千6百万円(前期比14.4%減)となりました。

2 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は6億1千2百万円(無形固定資産を含む)であり、前期に比べ1億2千2百万円増加しております。その主なものは、印刷関連事業部門の印刷設備の更新等であります。これらの資金は全額自己資金により充当たりました。

3 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第54期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第55期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第56期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第57期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	13,474,385 ^{千円}	13,865,635	14,010,340	14,055,593
経 常 利 益	722,722 ^{千円}	735,897	802,406	864,717
当期純利益	294,672 ^{千円}	338,874	396,136	452,084
1株当たり 当期純利益	62.87 ^円	74.23	88.50	101.87
純 資 産	9,993,928 ^{千円}	10,393,562	10,721,873	11,286,462
1株当たり 純 資 産	2,334.52 ^円	2,428.07	2,523.19	2,656.18
総 資 産	12,653,061 ^{千円}	13,080,748	13,383,531	14,477,951

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第54期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第55期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第56期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第57期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	10,048,207 ^{千円}	10,212,496	10,045,361	10,213,299
経 常 利 益	549,953 ^{千円}	546,262	651,127	742,441
当期純利益	202,601 ^{千円}	250,959	348,589	407,003
1株当たり 当期純利益	44.15 ^円	56.18	79.32	93.36
純 資 産	9,187,913 ^{千円}	9,504,350	9,797,747	10,319,947
1株当たり 純 資 産	2,148.36 ^円	2,222.43	2,307.32	2,430.44
総 資 産	11,298,556 ^{千円}	11,586,727	11,930,796	12,851,394

4 企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

当社は平成17年5月27日付で「F S C (森林管理協議会) 認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証である『C O C 認証』を取得いたしました。国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果がある国際基準「F S C (森林管理協議会) 認証紙」の取り扱いを開始し、将来的に拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。また、当社は環境に対応する企業として、国内古紙のリサイクルを進める「セキオリアル再生紙シリーズ」を平成11年11月から発売しております。これに加え、今後も「J I S Q 1 5 0 0 1 (プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「I S O 9 0 0 1」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に重要な企業課題である「I S O 1 4 0 0 1」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は情報印刷メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報の取り扱いを行い、以下の基本方針を厳守し、個人情報の適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、お客様からお預かりする個人情報は、受託の趣旨に従い利用、提供および開示を行い、受託の趣旨に反した利用、また第三者への提供および開示は行いません。
2. 当社は、個人情報を取り扱う責任者を定め、受託の趣旨の範囲内で、個人情報に関する訂正、更新、保管、その他お問い合わせについて、これを適切に対応します。
3. 当社は、個人情報に関する法令、社内規定およびその他の規範を遵守します。
4. 当社は、取り扱う個人情報を、厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざんおよび漏えいなどに対して、適切な予防ならびに是正処置を実施します。
5. 当社は、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを定め、全社員に徹底するほか、これを定期的に見直し改善を実施します。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



企業集団及び会社の概況 (平成18年3月31日現在)

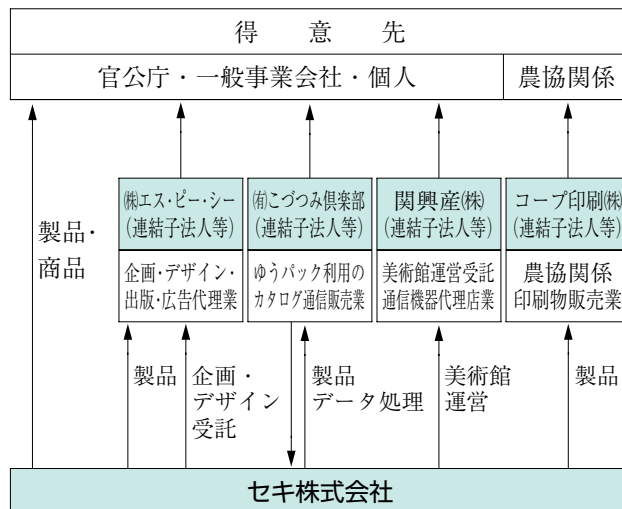
1 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子法人等4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主要内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子法人等の位置づけは次のとおりであります。

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 印刷関連事業部門 | 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。 |
| (2) 洋紙・板紙販売関連事業部門 | 洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。 |
| (3) 出版・広告代理関連事業部門 | (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話、インターネットとのメディアミックス事業の展開を行っております。 |
| (4) 美術館関連事業部門 | 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。 |
| (5) カタログ販売関連事業部門 | 当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また(有)こづつみ倶楽部では「ゆうバック」を利用した配達方式での通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。 |

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



2 企業集団の主要拠点等

① 印刷関連事業部門

セキ株式会社

- (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
 (支 店) 東京支店(東京都渋谷区)、高松支店(香川県高松市)
 (営業所) 名古屋営業所(愛知県名古屋市西区)
 (出張所) 大阪出張所(大阪府大阪市淀川区)
 (工 場) 伊予工場(愛媛県伊予市)

コープ印刷株式会社

- (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

② 洋紙・板紙販売関連事業部門

セキ株式会社

- (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
 (営業所) 高知営業所(高知県高知市)

③ 出版・広告代理関連事業部門

株式会社エス・ピー・シー

- (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目3番地5
 (営業所) 高松営業所(香川県高松市)

④ 美術館関連事業部門

セキ株式会社

- (セキ美術館) 愛媛県松山市道後喜多町4番42号

関興産株式会社

- (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

- ⑤ カタログ販売関連事業部門
セキ株式会社
（本 社）愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1
有限会社こづつみ倶楽部
（本 社）愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1

3 企業集団の従業員の状況

事 業 部 門	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業部門	267名	+4名
洋紙・板紙販売関連事業部門	31名	－
出版・広告代理関連事業部門	98名	+3名
美術館関連事業部門	1名	－
カタログ販売関連事業部門	9名	+2名
全社（共通）	16名	+1名
合 計	422名	+10名

(注) 1．従業員数は就業人員数であります。
2．当社の従業員の状況は次のとおりであり、従業員数は就業人員数であります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
313名	+5名	39.2歳	16.2年

4 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 16,000,000株
② 発行済株式総数 4,508,000株
③ 当期末株主総数 441名
④ 大 株 主

株 主 名	大株主の当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出資比率
	(株)	%	(株)	%
関 宏 成	565,000	13.32	—	—
関 啓 三	504,700	11.90	—	—
有限会社宏栄興産	480,200	11.32	—	—
株式会社伊予銀行	210,000	4.95	404,682	0.12
セキ従業員持株会	186,800	4.40	—	—
株式会社愛媛銀行	164,500	3.88	352,074	0.22
財団法人関奉仕財団	144,000	3.39	—	—
森 松 三 子	119,400	2.81	—	—
関 宏 康	102,400	2.41	—	—
児 玉 恭 子	96,000	2.26	—	—

(注) 当社保有の自己株式266,400株は、上記の表中からは除外しております。

5 自己株式の取得・処分等及び保有

決算期において保有する株式
普通株式 266,400株

6 重要な企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業 広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログによる通信 販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関 興 産 株 式 会 社	10,000千円	100.0%	通信機器代理店業 美術館運営管理受託業

② 企業結合の経過及び成果

連結対象子法人等は前記①重要な子法人等の状況に
記載した4社であります。当期の連結売上高は
140億5千5百万円（前期比0.3%増）、連結営業利益は
6億2千1百万円（前期比11.3%減）、連結経常利益は
8億6千4百万円（前期比7.8%増）、連結当期純利益は
4億5千2百万円（前期比14.1%増）となりました。

7 主要な借入先

該当事項はありません。

8 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
※取締役社長	関 啓三	株式会社エス・ピー・シー取締役相談役 生産本部本部長兼伊予工場長 株式会社エス・ピー・シー代表取締役社長 本社営業本部本部長 商品営業本部本部長 高松支店支店長
※取締役副社長	土居 尉二	
取締役相談役	関 宏成	
取締役相談役	関 宏康	
取 締 役	松長 茂	
取 締 役	佐藤 靖雄	
取 締 役	渡部 義孝	
取 締 役	和氣 司朗	
取 締 役	小杉 英則	
監査役(常勤)	泉 利幸	
監査役(常勤)	梶野 博文	税理士
監 査 役	宮田 泰	
監 査 役	宮内 省三	

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 当期中の監査役の異動
- 就任
梶野博文は、平成17年6月23日開催の第56期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。また梶野博文は、同日付をもって監査役の互選により監査役（常勤）に選任され、就任いたしました。
- 退任
和泉元文雄は、平成17年6月23日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって、監査役を辞任いたしました。
3. 監査役のうち、宮田 泰及び宮内省三は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- (ご参考)
当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
執 行 役 員	西 上 慎 司	東京支店支店長
執 行 役 員	大 峰 博 之	本社営業本部副本部長
執 行 役 員	藤 原 武 彦	経営管理部長

9 会計監査人に支払うべき報酬等の額

- ① 当社及び子法人等が支払うべき報酬等の合計額
8,500千円
- ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社及び子法人等が支払うべき報酬等の合計額
8,500千円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額
8,500千円
- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。



財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
（資産の部）			（負債の部）		
流 動 資 産	7,349,542	6,844,936	流 動 負 債	2,336,001	2,015,075
現金及び預金	3,465,560	3,310,014	支払手形及び買掛金	1,638,105	1,563,973
受取手形及び売掛金	3,070,218	2,936,531	未払法人税等	345,273	41,077
有 価 証 券	200,411	80,464	賞与引当金	98,789	109,717
たな卸資産	554,947	469,820	その他流動負債	253,832	300,307
繰延税金資産	77,791	61,727	固 定 負 債	645,067	445,267
その他流動資産	23,106	18,672	繰延税金負債	314,462	161,261
貸倒引当金	△42,494	△32,295	退職給付引当金	173,259	159,814
固 定 資 産	7,128,409	6,538,595	役員退職慰労引当金	154,816	121,662
有形固定資産	4,141,194	3,971,381	その他固定負債	2,529	2,529
建物及び構築物	919,331	961,869	負 債 合 計	2,981,068	2,460,342
機械装置及び運搬具	1,042,198	859,024	(少数株主持分)		
工具器具備品	1,157,193	1,089,719	少数株主持分	210,420	201,314
土 地	1,001,646	1,060,767	（資本の部）		
建設仮勘定	20,824	-	資 本 金	1,201,700	1,201,700
無形固定資産	21,466	30,310	資本剰余金	1,333,500	1,333,500
投資その他の資産	2,965,748	2,536,903	利益剰余金	8,759,740	8,393,406
投資有価証券	2,528,260	2,189,695	株式等評価差額金	367,481	169,226
長期貸付金	44,116	49,990	自 己 株 式	△375,960	△375,960
繰延税金資産	19,769	8,923	資 本 合 計	11,286,462	10,721,873
その他投資	449,005	364,378			
貸倒引当金	△75,403	△76,084			
資 産 合 計	14,477,951	13,383,531	負債、少数株主持分 及び資本合計	14,477,951	13,383,531

《連結損益計算書》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売 上 高	14,055,593	14,010,340
売 上 原 価	10,891,010	10,777,805
売 上 総 利 益	3,164,582	3,232,534
販売費及び一般管理費	2,543,344	2,531,843
営 業 利 益	621,238	700,691
営 業 外 収 益	249,393	104,610
受 取 利 息	108,751	14,096
受 取 配 当 金	16,409	12,658
保 険 金 収 入	-	7,526
物 品 売 却 収 入	17,633	17,285
仕 入 割 引	11,934	11,584
投資事業組合持分益	55,158	16,461
そ の 他	39,504	24,997
営 業 外 費 用	5,914	2,895
支 払 利 息	589	599
売 上 割 引	1,845	1,643
賃 貸 料 原 価	3,153	-
そ の 他	325	651
経 常 利 益	864,717	802,406
特 別 利 益	84,373	24,985
貸倒引当金戻入益	-	7,884
役員退職慰労引当金戻入益	-	5,925
固定資産売却益	1,902	48
投資有価証券売却益	82,470	11,127
特 別 損 失	46,917	114,785
役員退職慰労金	-	40,000
役員退職慰労引当金繰入	23,857	23,857
固定資産売却損	173	4,234
固定資産除却損	21,637	41,300
投資有価証券売却損	278	1,361
投資有価証券評価損	970	-
会 員 権 評 価 損	-	1,700
会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入	-	2,270
積立保険償還差損	-	61
税金等調整前当期純利益	902,173	712,606
法人税、住民税及び事業税	448,962	217,056
法 人 税 等 調 整 額	△9,181	89,547
少 数 株 主 利 益	10,307	9,866
当 期 純 利 益	452,084	396,136

《連結剰余金計算書》

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	金 額	金 額
資 本 剰 余 金 の 部		
資本剰余金期首残高	1,333,500	1,333,500
資本剰余金期末残高	1,333,500	1,333,500
利 益 剰 余 金 の 部		
利益剰余金期首残高	8,393,406	8,068,097
利益剰余金増加高		
当期純利益	452,084	396,136
利益剰余金減少高		
配 当 金	67,865	51,079
役 員 賞 与	17,885	19,748
計	85,750	70,827
利益剰余金期末残高	8,759,740	8,393,406

(注)役員賞与は、取締役賞与金であります。

《連結キャッシュ・フロー計算書》

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	833,180	716,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,298	△567,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,435	△96,839
IV 現金及び現金同等物の増加額	180,447	52,016
V 現金及び現金同等物期首残高	3,206,426	3,154,409
VI 現金及び現金同等物期末残高	3,386,874	3,206,426

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額	前 期
	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	5,921,158	5,595,773
現金及び預金	2,373,961	2,367,351
受 取 手 形	871,188	919,690
売 掛 金	1,907,387	1,724,522
有 価 証 券	180,357	80,464
商 品	272,409	230,189
製 品	30,886	28,937
原 材 料	38,521	36,493
仕 掛 品	183,080	149,855
繰 延 税 金 資 産	64,110	53,082
そ の 他 流 動 資 産	14,462	14,984
貸 倒 引 当 金	△15,207	△9,798
固 定 資 産	6,930,236	6,335,023
有形固定資産	4,108,084	3,941,646
建 物	897,445	938,208
構 築 物	13,385	14,981
機 械 及 び 装 置	1,028,695	843,689
車 両 運 搬 具	13,502	15,335
工 具 器 具 備 品	1,132,584	1,068,663
土 地	1,001,646	1,060,767
建 設 仮 勘 定	20,824	－
無形固定資産	17,587	23,595
投資その他の資産	2,804,563	2,369,781
投資有価証券	2,439,578	2,093,997
子 会 社 株 式	34,900	34,900
出 資 金	574	484
子 会 社 出 資 金	3,000	3,000
投 資 不 動 産	76,289	－
保 険 積 立 金	126,749	105,963
会 員 権	145,898	145,898
そ の 他 投 資	52,802	61,000
貸 倒 引 当 金	△75,228	△75,463
資 産 合 計	12,851,394	11,930,796

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 期 (平成18年 3 月31日現在)	前 期 (平成17年 3 月31日現在)
(負債の部)		
流 動 負 債	1,941,043	1,715,698
支 払 手 形	342,910	396,431
買 掛 金	1,036,630	950,770
未 払 金	81,514	137,893
未 払 法 人 税 等	305,613	33,004
未 払 消 費 税 等	13,764	19,454
賞 与 引 当 金	98,289	109,384
そ の 他 流 動 負 債	62,321	68,759
固 定 負 債	590,403	417,350
繰 延 税 金 負 債	314,462	161,261
退職給付引当金	173,259	159,814
役員退職慰労引当金	100,153	93,745
そ の 他 固 定 負 債	2,529	2,529
負 債 合 計	2,531,447	2,133,049
(資本の部)		
資 本 金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
資 本 準 備 金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	7,797,483	7,469,345
利 益 準 備 金	245,804	245,804
任 意 積 立 金	7,104,385	6,840,670
別 途 積 立 金	6,680,000	6,380,000
特別償却準備金	28,302	45,545
固定資産圧縮積立金	396,082	415,125
当 期 未 処 分 利 益	447,294	382,870
株式等評価差額金	363,223	169,161
自 己 株 式	△375,960	△375,960
資 本 合 計	10,319,947	9,797,747
負 債 及 び 資 本 合 計	12,851,394	11,930,796

《損益計算書》

(単位：千円)

科 目		金 額	
		当 期 (平成17年 4 月 1 日から 平成18年 3 月31日まで)	前 期 (平成16年 4 月 1 日から 平成17年 3 月31日まで)
経 常 部	営 業 収 益	10,213,299	10,045,361
	営 業 費 用	9,716,012	9,506,787
	営 業 利 益	497,287	538,574
損 益 部	営 業 外 収 益	251,068	115,332
	営 業 外 費 用	5,914	2,779
	営 業 外 利 益	245,154	112,553
経 常 利 益		742,441	651,127
特 別 損 益 部	特 別 利 益	82,716	8,268
	特 別 損 失	21,310	50,729
	特 別 利 益	61,406	61,987
税 引 前 当 期 純 利 益		803,848	608,665
法 人 税 等 調 整 額		386,435	167,393
当 期 純 利 益		407,003	348,589
前 期 繰 越 当 期 未 処 分 利 益		74,222	59,730
当 期 未 処 分 利 益		447,294	382,870

《利益処分》

(単位：円)

科 目	当 期 (平成18年 6 月22日)	前 期 (平成17年 6 月23日)
当 期 未 処 分 利 益	447,294,007	382,870,339
任 意 積 立 金 取 崩 額	21,220,106	106,029,065
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	12,462,896	17,242,822
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	8,757,210	88,786,243
計	468,514,113	488,899,404
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 処 分 額	394,932,800	414,676,467
株 主 配 当 金 (普 通 配 当 8 円)	33,932,800	33,932,800
取 締 役 賞 与 金	11,000,000	11,000,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	69,743,667
別 途 積 立 金	350,000,000	300,000,000
次 期 繰 越 利 益	73,581,313	74,222,937

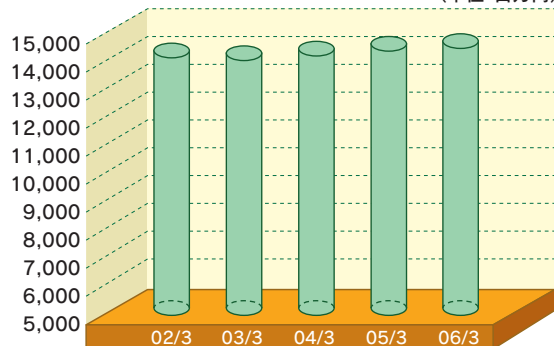
- (注)1. 株主配当金は、自己株式266,400株を除いて計算しております。
2. 当期の株主配当金につきましては、平成17年12月2日に33,932,800円
(1株につき8円)の中間配当を実施しております。
3. 期別欄の日付は株主総会承認日であります。



業績の推移（連結）

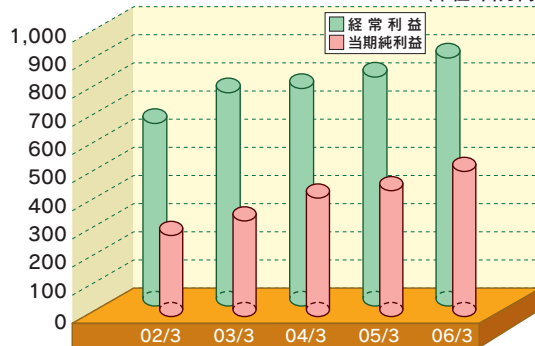
■ 売上高

(単位:百万円)



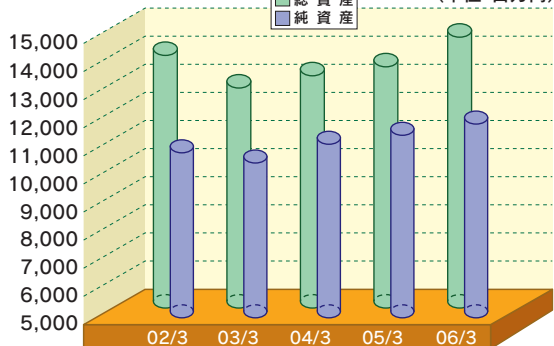
■ 経常利益・当期純利益

(単位:百万円)



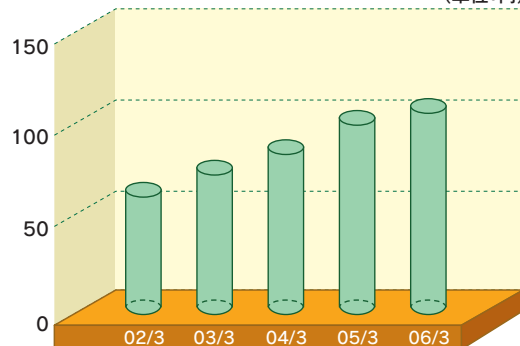
■ 総資産・純資産

(単位:百万円)



■ 1株当たり当期純利益

(単位:円)



02/3

03/3

04/3

05/3

06/3

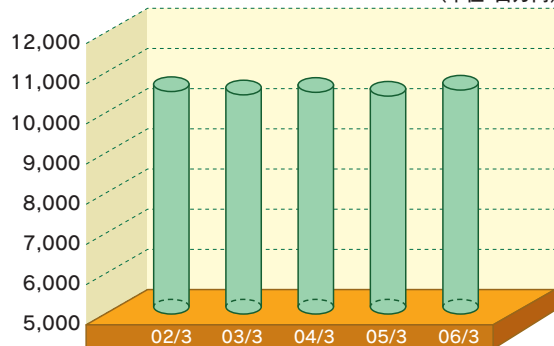
《年度データ》		02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
売上高	(千円)	13,513,900	13,474,385	13,865,635	14,010,340	14,055,593
営業利益	(千円)	590,926	733,183	676,110	700,691	621,238
経常利益	(千円)	619,707	722,722	735,897	802,406	864,717
当期純利益	(千円)	229,767	294,672	338,874	396,136	452,084
《期末データ》		02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
総資産	(千円)	13,512,594	12,653,061	13,080,748	13,383,531	14,477,951
純資産	(千円)	10,122,851	9,993,928	10,393,562	10,721,873	11,286,462
《1株当たり指標》		02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
1株当たり当期純利益	(円)	50.97	62.87	74.23	88.50	101.87
1株当たり純資産	(円)	2,245.53	2,334.52	2,428.07	2,523.19	2,656.18



業績の推移（単体）

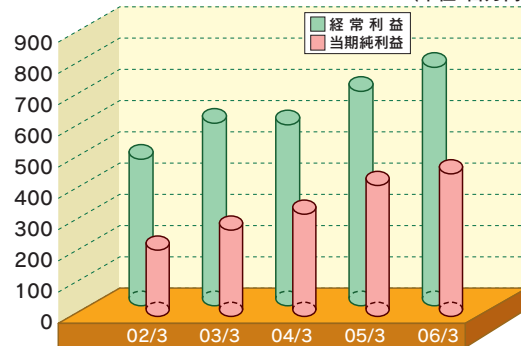
■ 売上高

(単位:百万円)



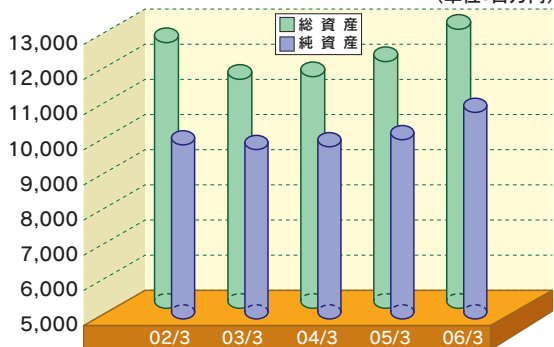
■ 経常利益・当期純利益

(単位:百万円)



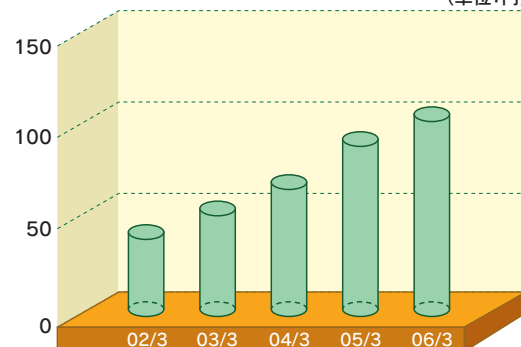
■ 総資産・純資産

(単位:百万円)



■ 1株当たり当期純利益

(単位:円)



02/3

03/3

04/3

05/3

06/3

《年度データ》		02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
売上高	(千円)	10,202,398	10,048,207	10,212,496	10,045,361	10,213,299
営業利益	(千円)	398,952	549,875	476,147	538,574	497,287
経常利益	(千円)	436,824	549,953	546,262	651,127	742,441
当期純利益	(千円)	148,352	202,601	250,959	348,589	407,003
《期末データ》						
総資産	(千円)	12,271,169	11,298,556	11,586,727	11,930,796	12,851,394
純資産	(千円)	9,400,638	9,187,913	9,504,350	9,797,747	10,319,947
発行済株式総数	(株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《1株当たり指標》						
1株当たり当期純利益	(円)	32.91	44.15	56.18	79.32	93.36
1株当たり純資産	(円)	2,085.32	2,148.36	2,222.43	2,307.32	2,430.44
1株当たり年間配当金	(円)	12	12	12	14	16



トピックス

●環境保護への取り組みを強化

当社は、企業の重要課題である地球温暖化防止のために、『古紙利用による資源循環型社会の構築』『森林資源の保全と育成』『二酸化炭素排出量の削減』など、環境保護、環境負荷の低減に向けた取り組みの支援を積極的に進めております。

印刷で使用する用紙にはセキオリジナルの「古紙再生紙」や「FSC(森林管理協議会)認証紙」を積極的に提案、また生産工程でも印刷インキは自然にやさしい「大豆油インキ」や「水性ニス」を使用、資材や事務用品もグリーン購入の拡大を進めております。

また全社運動として、生産活動で発生する古紙はもちろん社員の家庭生活で発生する古紙も徹底して回収するリサイクル活動に取り組んでおります。

今後も環境保護への取り組みを積極的に進めてまいります。



●JIS Q 15001 (プライバシーマーク) 認定及び ISO 9001 認証を更新

当社は、情報化時代におけるお客様の個人情報の適切な保護体制の確保と、高い評価をいただける品質保証体制の維持に努めております。

個人情報保護では、平成18年2月にJIS Q 15001(プライバシーマーク)認定を、品質保証体制では、平成17年12月にISO 9001認証を、それぞれ3度目となる更新を行いました。

また、「Winny」に代表される情報漏洩問題には社内ネットワーク監視システム強化の対策を実施いたしました。



●連結子会社の情報

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーが運営する地域のポータルWebサイト「デジタルシティえひめ」は、アクセス数が月間800万ページビューの高い水準を維持しております。駅や商業施設や飲食店、コンビニエンスストア等でフリーペーパーを配布するスタンド設置事業「イエロースタンド」は愛媛県からスタートし、香川県、高知県と事業エリアを順次拡大、現在1,000スタンドを設置するに至りました。平成18年度中には徳島県でも事業開始する予定です。同社では、株式会社リクルートとの業務提携により発行しておりますフリーペーパー「ホットペッパー」をWeb・モバイルで発信することを予定しており、従来の出版物とWebとのメディアミックスによるビジネスの拡大を図ります。また、クリエイティブ業務部門においては当期全日本CM放送連盟主催コンクールでファイナリスト入賞、愛媛広告賞でも4作品が入賞する等業務品質において高い評価をいただいております。

(デジタルシティえひめのトップページ <http://www.dcity-ehime.com/>)



(発行している情報誌の一例)



(フリーペーパーラック イエロースタンド)



(転職サイト リクナビ NEXT)





株主ご優待制度

毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

① 「セキ美術館」ご招待券

対 象：3月末日及び9月末日の株主様
贈呈時期：3月末日現在の株主様 6月下旬
：9月末日現在の株主様 12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	2枚
3,000株以上	4枚

② 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱)

対 象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：7月上旬

③ 自社カレンダー 1部

対 象：9月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①



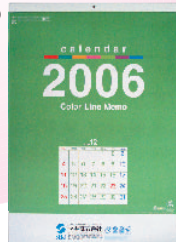
(セキ美術館 ご招待券)

②



(自社 オリジナルティッシュペーパー)

③



(自社 カレンダー)



会社の概要

(平成18年3月31日現在)

商 号	セキ株式会社
本 社	〒790-8686 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
ホームページ	http://www.seki.co.jp
e-mail	ir@mail.seki.co.jp
設 立	昭和24年3月31日
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資 本 金	1,201,700千円
従業員数	313名

主要な営業所・工場

本 社	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1	☎089-945-0111
東 京 支 店	東京都渋谷区代々木三丁目2番8号	☎03-3377-1230
高 松 支 店	香川県高松市番町三丁目3番17号	☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区押切一丁目9番6号	☎052-531-1301
高知営業所	高知県高知市神田969番地1	☎088-832-0274
大阪出張所	大阪府大阪市淀川区宮原一丁目2番5号	☎06-6396-1295
伊予工場	愛媛県伊予市下三谷290番地1	☎089-945-0111
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町4番42号	☎089-946-5678



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に開催
基 準 日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株 主 確 定 日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 当社のホームページ (http://www.seki.co.jp) に掲載
公 告 の 方 法	100株
単 元 株 式 数	ジャスダック証券取引所
上場証券取引所	7857
証券銘柄コード	住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(郵便物送付先)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/
(インターネット ホームページURL)	service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店